

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

◎地球環境の保全

(単) **省エネ・新エネ設備導入支援事業 (環境部 環境保全課)** (新規)

5,000千円

1 事業目的

地球環境への負荷が少ない低炭素社会の実現と、地球温暖化の防止に寄与することを目的に、自ら居住する住宅へ省エネ・新エネ設備を導入する市民に対し、設置費用の一部を補助する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

市内の住宅への省エネ・新エネ設備の設置に対し費用の一部を補助する。

(1) 補助対象者

市内に住所を有し、次の設備を設置する個人

- ①太陽熱利用システム
- ②太陽熱高度利用システム
- ③家庭用燃料電池システム

(2) 補助金の額

①太陽熱利用システム

補助対象経費の実支出額の5分の1又は50,000円のいずれか低い金額

②太陽熱高度利用システム

補助対象経費の実支出額の5分の1又は100,000円のいずれか低い金額

③家庭用燃料電池システム

補助対象経費の実支出額の5分の1又は100,000円のいずれか低い金額

(3) 受付開始 平成26年4月1日

4 26年度の事業内容

①太陽熱利用システム	補助予定件数 50 件	2,500千円
②太陽熱高度利用システム	補助予定件数 5 件	500千円
③家庭用燃料電池システム	補助予定件数 20 件	2,000千円

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

(単) 太陽光発電推進事業 (環境部 環境保全課)

43,200千円 (43,200千円)

1 事業目的

地球温暖化防止及び環境保全意識の高揚を図り、住宅用太陽光発電システムの普及を拡大するため、太陽光発電システムの設置に対し補助を行う。

2 事業年度

平成24年度～平成27年度

3 26年度の事業内容

国（J-PEC）の補助を受けた住宅用太陽光発電システム設置者に太陽電池モジュールの最大出力に3万円を乗じた金額（上限12万円）を補助する。

補助金 43,200千円

4 財源内訳

(1) 県 1/3 7,200千円 (愛媛県住宅用太陽光発電導入促進支援事業費補助金)

(2) 一財 36,000千円

◎ごみ減量の推進

(公) 清掃センター施設整備事業 (環境部 環境施設課)

189,662千円 (169,595千円)

1 事業目的

各種機械設備等について、定期点検整備工事や補修工事及び機能検査（法定・自主）を行うことにより、設備の機能低下や故障を未然に防止し、適正かつ安定的なごみ処理を行う。

また、計画的な改良工事を実施することにより既存施設の有効利用や長寿命化を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

- ・清掃センター、リサイクルプラザの定期点検整備工事
- ・平成22年度の長寿命化計画、平成25年度の循環型社会形成推進地域計画に基づき、清掃センターの基幹設備を改良する。

4 26年度の事業内容

- ・清掃センター定期点検整備工事 165,924千円
- ・リサイクル施設定期点検整備工事 8,738千円
- ・発注仕様書等策定業務委託料 15,000千円

5 財源内訳

(1) 国 1/3 5,000千円 (循環型社会形成推進交付金)

(2) 一財 184,662千円

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

(単) 不法投棄対策事業 (環境部 ごみ減量課) (新規)

4, 116千円

1 事業目的

不法投棄防止対策として、不法投棄が多発する地域（6か所）に監視カメラ（2台）及びダミーカメラ（4台）、警告看板を設置し、不法投棄の抑制を図る。また、投棄者が特定できない不法投棄物については速やかに撤去を行い、不法投棄をされない環境づくりを目指す。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

監視カメラ設置工事（6台）	3, 932千円
ユニック車借上げ	132千円
警告看板等	52千円

(施) バイオマス利活用構想策定費 (環境部 ごみ減量課) (新規)

8, 910千円

1 事業目的

現在、新居浜市では下水処理場で公共下水道区域内から発生する汚泥を処理し、衛生センターで浄化槽汚泥、汲み取りし尿を処理している。一方、衛生センターは、平成2年4月の供用開始から24年が経過し、設備等の老朽化が進み、し尿処理施設の長寿命化計画を策定している状況である。

そこで、新居浜市から発生する下水汚泥量などの将来予測を踏まえた上で、新居浜市下水処理場へのし尿、浄化槽及び事業系生ごみの投入についての包括的な検討を委託する。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

構想計画策定等委託料 8, 910千円

(1) 基礎調査

対象施設の現地調査・資料収集及びその整理

(2) し尿・浄化槽汚泥の下水処理場投入検討

検討条件の設定・投入方法の検討・必要施設の概略検討

(3) 生ごみの下水処理場への受け入れ検討

検討条件の設定・受入方法の検討・必要施設の概略検討

(4) 事業実施方針検討

概算事業費算出・施設整備方針まとめ

(5) 調査報告書の作成

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

(施) ごみ減量化推進費 (環境部 ごみ減量課)

2,309千円 (4,062千円)

1 事業目的

ごみの発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)によるごみの減量を図り、再資源化(リサイクル)を推進するため、生ごみや使用済み天ぷら油、衣類等の資源化、レジ袋削減等、市民、事業者による取り組みを支援する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

(1) 生ごみたい肥化に対する支援

- ・生ごみ処理容器購入補助
- ・生ごみのたい肥化講習及び段ボールコンポストの作成、配付

(2) レジ袋削減に対する支援

- ・マイバッグキャンペーン等で配布する啓発物の作成

(3) 使用済み天ぷら油、衣類については、有価物として売却し、天ぷら油はバイオディーゼル燃料へ、衣類は布系のリサイクル品、もしくはリユース衣料として再資源化する。

4 26年度の事業内容

- ・生ごみたい肥化に対する支援 1,894千円
 - 電気式生ごみ処理機等補助 1,000千円
 - 生ごみたい肥化講習等 894千円
- ・レジ袋削減に対する支援 415千円

5 財源内訳

- (1) 繰入金 1,309千円 (環境保全基金)
- (2) 一財 1,000千円

◎下水道施設の整備

(施) **公共下水道事業特別会計繰出金 (環境部 下水道管理課)**

132,133千円 (134,048千円)

※以下特別会計ベースの事業費

◆**管渠等建設事業費 850,000千円** (736,000千円) (下水道建設課)

1 事業目的

安全で快適な生活環境の創出に向け、下水道の整備を促進することにより、生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図ると共に、浸水被害の解消を図る。

2 事業年度

平成23年度～平成29年度

3 26年度の事業内容

(1) 工事費 765,000千円

・汚水幹線 A=5.22ha L=1,681m (329,000千円)

・汚水促進 A=2.28ha L=358m (30,000千円)

下郷汚水幹線、喜光地汚水枝線外

平成26年度末普及率目標 60.9%

・雨水幹線 A=2.37ha L=640m (404,000千円)

・雨水促進 A=0.01ha L=10m (2,000千円)

南小松原雨水幹線、江の口1号雨水幹線外

(2) 委託料 (実施設計委託) 61,000千円

(3) 事務費 24,000千円

4 財源内訳

(1) 国 50% 413,000千円 (社会資本整備総合交付金・防災・安全交付金)

(2) 市債 90% 393,300千円 [交付税算入率37%]

(3) 受益者負担金 26,000千円

(4) 一財 17,700千円

◆**単独下水道事業費 868,268千円** (885,948千円) (下水道建設課)

1 事業目的

雨水の排除と汚水の処理により、生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図ると共に、浸水被害の解消を図るため雨水・汚水の面整備を行う。

2 事業年度

平成23年度～平成29年度

3 26年度の事業内容

(1) 工事費 551,968千円

・汚水整備 A=20.05ha L=4,749m (329,100千円)

・雨水整備 A=4.75ha L=1,417m (218,600千円)

・汚水樹 (区域外) 及び付帯施設整備等 (4,268千円)

平成26年度末普及率目標 60.9%

(2) 補償費 (新居浜市上水道移設等) 154,500千円

(3) 委託料 (実施設計委託、現場技術業務委託) 113,200千円

(4) 事務費 48,600千円

4 財源内訳

- (1) 市債 95% 820,800 千円※市債対象事業費 864,000 千円 [交付税算入率 37%]
- (2) その他 2,000 千円 受益者負担金等
- (3) 一財 45,468 千円

◆管渠等改築事業 50,300千円 (20,000千円) (下水道建設課)

1 事業目的

重要な幹線等のうち、処理場に直結する川西・川東污水幹線の耐震化を図るため、調査設計を実施する。

また、老朽化する管渠施設等を計画的に改築更新できるように、施設のデータベース化を実施する。

2 事業年度

平成23年度～平成29年度

3 26年度の事業内容

- (1) 委託料 50,300千円
 - 耐震化調査設計 L=1,710m (40,000千円) 川西、川東污水幹線
 - データベース構築 L=15km (10,300千円)

4 財源内訳

- (1) 国 50% 25,150 千円 (防災・安全交付金)
- (2) 市債 90% 11,200 千円※市債対象事業費 12,500 千円 [交付税算入率 37%]
- (3) 一財 13,950 千円

◆終末処理場改築事業 375,500千円 (366,500千円) (下水道管理課 下水処理場)

1 事業目的

下水処理場は、昭和55年の供用開始後35年目を迎え、当初からの運転で老朽化し耐用年数を超えた施設の機能回復を図るため、これらの現有設備を計画的に改築更新する。平成26年度は、昨年度に着手した高圧受変電設備に引き続き、新たに平成26、27年度の2か年の継続事業として電気計装設備の改築工事を実施する。

2 事業年度

平成24年度～平成29年度

3 26年度の事業内容

- (1) 委託料 (下水道事業団委託) 372,000千円
 - ・高圧受変電設備 (302,000千円)
 - 電気設備工事 [H25～26年度継続事業]
 - ・電気計装設備 (64,000千円)
 - 電気設備工事 [H26～27年度継続事業]
 - ・改築実施設計 (6,000千円)
 - 污水ポンプ設備等
- (2) 事務費 3,500千円

4 財源内訳

- (1) 国 50%、55% 200,800 千円 (防災・安全交付金)
- (2) 市債 90% 157,100 千円 [交付税算入率 37%]
- (3) 一財 17,600 千円

フィールド2 環境調和

～地域に優しい、地球にやさしい暮らしの実現～

(単) 一般下水路整備事業 (環境部 下水道建設課)

120,000千円 (90,000千円)

1 事業目的

安全で快適な生活環境の創出に向け、排水路の整備を促進することにより、生活環境の改善及び水質保全を図るとともに浸水被害の解消を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

(1) 工事請負費	70,000千円
船木排水路改良工事外13件L=1,000m	
(2) 委託料	17,500千円
船木道面排水路測量設計業務委託外、清掃等委託料	
(3) 補償費	11,000千円
(4) 施設修繕料 水路、マンホール等の修繕	18,000千円
(5) 事務費	3,500千円